

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課		
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-1 災害や犯罪に備える地域づくり	
分野別方針	環境、防災		実施計画事業	消費者対策事業(No.58)	
予算等事業名	消費者対策事業				
目的	消費者の立場を擁護し、知識の普及を図るとともに消費者団体の支援育成により、町民生活の安定向上に努める。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活講座の実施 ・消費生活情報の提供 ・相談窓口の開設 ・消費者団体支援育成 				
根拠法令・条例等	消費者基本法				
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		平塚市消費生活センターが平塚駅前のJAビルから平塚市役所へ移転する予定。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		消費者団体の育成、支援により効率化を図る。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 消費生活相談を平塚市に委託することにより、専門的かつ充実した体制で町民の相談に応じることができている。また、今後の消費者団体の育成、支援についても検討を行っている。				

総合評価

実績	消費生活相談を平塚市に委託することにより、専門的かつ充実した体制で町民の相談に応じることができている。また、今後の消費者団体の育成、支援についても検討を行っている。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	消費者教育講座実施回数				
中期(28年度)目標値	1回			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	1回				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,210	3,190				
財源内訳	一般財源	3,011	3,010				
	国庫支出金						
	県支出金	199	180				
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 消費者の安全・安心を確保するために不可欠な事業である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 消費者の安全・安心を確保するためには、消費者にとって身近な地方消費者行政の推進は不可欠である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 消費生活相談を平塚市に委託することにより、専門的かつ充実した体制で町民の相談に応じることができている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 消費生活相談を平塚市に委託することにより、効率的な相談体制を構築できている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 専門的かつ充実した体制で町民の相談に応じることができ、消費者のつどいを開催し、消費者の安全・安心の確保を行っている。今後の消費者団体の育成、支援についても検討を行っている。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	引き続き、消費生活相談を平塚市へ委託し、効率的、効果的な相談体制を維持していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	平塚市に消費生活相談を委託することで効率的・効果的な相談体制を構築している。また、消費者団体と連携し、啓発事業等を推進している。		
今後の方向性	消費生活相談は引き続き、平塚市へ委託し、啓発事業として、特に高齢者向けに消費者のつどい等において、消費者団体等と連携し、講座等の実施を行う。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1-4 「このみやLife」の提案と発信				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	広報活動事業(No.73)				
予算等事業名	広報活動事業							
目的	「広報にのみや」を発行し、町行政の動向をはじめ行事等の情報提供及び情報公開や閲覧に迅速に対応することに努める。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の発行 ・広報板の修繕 ・町ホームページの管理 							
根拠法令 ・条例等	-							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	広報板の修繕方法について、経費削減を検討する。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	情報発信の強化及び効率化に取り組む。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 広報紙については、本年度からお知らせ版を統合し、発行している。また、HPの充実やフェイスブックによる情報発信も積極的に取り組んでいる。		

総合評価

実績	広報紙については、本年度からお知らせ版を統合し、発行している。また、HPの充実やフェイスブックによる情報発信も積極的に取り組んでいる。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	ホームページ閲覧数		
中期(28年度)目標値	550,000件		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	473,753件		
前年度実績を上回ることを目標とする。			

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		5,158	5,154				
財源内訳	一般財源	3,978	4,619				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他	1,180	535				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町行政の動向や行事等の情報発信を積極的に行うため、公費投入は必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町行政の動向や行事等の情報発信を積極的に行うため、町が主体となって実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 情報提供の手法については、常に成果の向上を心掛け検討しなければならない。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 広報紙は月1回の発行としたうえで印刷を一般競争入札による事業者選定としており、一定の費用抑制が認められる。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 情報提供の手法については、常に成果の向上を心掛け検討しなければならない。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	ホームページの全ページ構成の見直し ホームページ・フェイスブック等における情報発信の強化 町内広報板のあり方の検討	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持 <input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	行政情報をわかりやすく町民に提供するとともに、まちづくりにおける町民の期待や要望が町政に的確に届くよう、広報・広聴機能の充実を図る必要がある。
今後の方向性	広報紙やホームページを活用したタイムリーな情報発信に努めるとともに、これら広報媒体を積極的に活用し町のPRに繋げる。また、町への問い合わせに対しては、迅速・丁寧にわかりやすい説明を心がける。

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1-4 「このみやLife」の提案と発信	
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	「このみやLife」全国展開シティプロモーション事業(No.74)	
予算等事業名	「このみやLife」全国展開シティプロモーション事業				
目的	子育て家庭を中心とした幅広い世代の移住を促進するため、首都圏における情報発信力の強化を目的に実践ノウハウや企画提案力の向上を図り、新しい暮らしやすさの提案「このみやLife」を町内外へ発信する。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション業務委託 ・(仮称)このみや魅力発信隊の運営 ・このみやLifeの情報発信 ・各種移住セミナー開催・参加 				
根拠法令・条例等	—				
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		本年度の事業実施により、町としての情報発信力を向上させ、次年度以降は経費を抑えた状態でより良い運用を図る。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		職員の意識向上が図られることでより良い情報発信を行うことができる。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 シティプロモーション業務を委託するとともに魅力発信隊の募集も進めている。また移住セミナーにも参加し、定住促進に向け取り組んでいる。				

総合評価

実績	当年度のシティプロモーション戦略を定め、これに基づいて移住促進用パンフレットの作成や移住セミナー参加、「このみやLOVERS～まちの魅力伝え隊～」の運営を行った。あわせて平成31年度までのシティプロモーション戦略案を策定した。				
中間評価との相違点	中間評価時点では予定だけで未実施であった事業に取り組み、上記のような内容を実施した。				
事業指標(数値指標)	移住セミナー開催・参加回数				
中期(28年度)目標値	—				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	県やその他の機関が開催する事業に対してできる限り参加する。	
	7回				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		20,200	7,135				
財源内訳	一般財源	20,200	2,699				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	4,436				
	その他	0	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 定住促進、地域活性化のため、公費の投入は必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町民団体等との連携が必要であるが、町も主体とならなければならない。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 事業への町民参加、移住セミナー参加者の転入実績など、成果が上がっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 事業者委託の中で適切な費用執行により成果を上げられている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 引き続き事業を展開し、町内外に対して二宮町の魅力の発信に努める。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	移住促進イベントの実施 にのみやLOVERS～まちの魅力伝え隊～の効率的な運用支援 町民を伴った移住セミナーへの参加	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	今年度は、平成31年度までのシティプロモーション戦略を策定するとともに、移住促進用パンフレットの作成や移住セミナーへの参加、「にのみやLOVERS～まちの魅力伝え隊～」の運営を行った。次年度以降、これらをどのように展開するかが課題である。		
今後の方向性	産業振興課・観光協会との連携を密にするとともに、「にのみやLOVERS～まちの魅力伝え隊」の自由な発想を活かし、Instagramや体験イベントなどのプロモーションを展開する。また、イベントなどを通じたお試し移住や神奈川大学との連携による学生のお試し移住の検討を進める。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1-4 「このみやLife」の提案と発信				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	対話型まちづくり推進事業(No.75)				
予算等事業名	まちづくり移動町長室の実施							
目的	行政と町民、地域が連携してまちづくりを行っていくために、対話する機会を積極的に持ち、町民同士の協力と支え合い、町民と行政との協力・連携により安全・安心で誰もが元気で暮らしやすいまちづくりに取り組む。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別での開催 ・テーマ別での開催 							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		会計上の経費は要していない。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		開催方法及びテーマ設定の方法を検討しなおすことで、より効果的な広聴事業を行うことができる。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			B
	【説明】 地区別については、既に全日程を終了しており、テーマ別については、引き続き開催申出を受け付けている。次年度に向けて更に充実した事業になるよう開催時期・開催テーマなどについて検討を進める。			

総合評価

実績	地区別は各地区とともに設定した全5会場で開催し、テーマ別については2つの町内団体に対しそれぞれの設定するテーマについて開催した。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	対話機会の参加人数				
中期(28年度)目標値	-			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	参加者はより多いことが望まれるが、一番の目的は対話を積極的に行い、町と地域・団体が連携してまちづくりを進めることであるため、参加人数に目標値は定めていない。	
	182人				

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0				
財源内訳	一般財源	0	0				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	その他	0	0				

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	-
	【説明】	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 地区および団体との共同開催により、相互間の積極的な対話を行うことができる。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 積極的な対話が図られており、一定の成果が認められる。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 直接的な費用が生じない中で、適切に成果が上げられている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 参加町民からも概ね実施内容は好評であり、町や地区が抱える課題について、より効果的・効率的な対話が図れるよう継続する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	テーマ別移動町長室のうち「団体訪問型」を新設し、より開催しやすい方式として周知する。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	町の施策を町民に直接伝えること、また町民の声を直接聴く機会を設けることは重要であるが、今後、町が抱えている課題などについて町民にご理解をいただきながら、課題を共有し、まちづくりに向けた意見交換ができるよう改善が必要。
今後の方向性	「まちづくり移動町長室」として地区において開催することを基本とするが、共通の課題を持つ団体等にも呼び掛け、団体を訪問して意見交換をすることを含め、対話の場を増やしていく。

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-5 地域コミュニティの醸成支援		
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	町民活動創出支援事業(No.76)		
予算等事業名	町民活動推進事業(町民活動推進委員会、町民活動推進補助金)				
目的	町民活動の自主的な活動の支援のため補助金の交付や、ボランティア団体や地域自治組織の活動の支援を行う。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> 町民活動推進委員会の開催 町民活動推進補助金の募集、交付 				
根拠法令・条例等	二宮町町民参加活動推進条例				
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	町民活動を推進するための事業・基盤補助は必要である。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	町が実施している事業を町民活動団体へ委託していくことで、町全体の事業の効率化については検討できる。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 町民活動推進委員会を開催し、町民活動団体に対し、補助金支出、アドバイス等の支援を行っている。				

総合評価

実績	町民活動推進委員会を開催し、町民活動団体に対し、補助金支出、アドバイス等の支援を行っている。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	町民活動交付団体数 町民活動推進委員会開催回数				
中期(28年度)目標値	4団体/7回			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	4団体/7回				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,527	964				
財源内訳	一般財源	1,527	964				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町民活動団体の活性化、自立を図り、町民参加のまちづくりを推進する必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町民活動団体の活性化、自立を図り、町民参加のまちづくりを推進する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 補助対象事業を変更したことにより、町民活動団体による組織基盤整備へ取り組みが始まった。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 補助額を減額したが、交付団体は充実した活動を実施することができている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 補助額を見直し、ステップアップ支援については、組織基盤整備の強化に変更したことで、有効性、効率性を高めることができた。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	補助制度の周知を図るとともに、ボランティア団体等の広報活動などの支援を行う。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	町民活動団体に対し、補助金支出、アドバイス等の支援を行うことができているが、今後行われる予定の各種団体補助金の見直しに当たっては、一体的に検討を行う必要がある。
今後の方向性	各種団体補助金の見直しの検討を行う際には情報を共有し、町民活動推進補助金への移行、補助金と自主財源のあり方、町が実施している事業の委託化などについて検討する。

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	1-5 地域コミュニティの醸成支援 2-1 二宮を知り、二宮に触れ、二宮を体験できる環境づくり		
分野別方針	自治体経営	実施計画事業	地域コミュニティ支援事業(No.80)		
予算等事業名	町民活動推進事業(地域活動支援)				
目的	地域住民の主体性のある地域づくりとコミュニティ活動を支援する。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地区長連絡協議会開催 ・地区長連絡協議会補助金の交付 ・地域活動支援交付金の交付 				
根拠法令・条例等	二宮町地域活動支援交付金交付要綱				
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		地域活動支援交付金の算定基準の見直しを検討する。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		地区割の見直しにより効率化を図ることは可能だが、地域との継続的な対話が必要である。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				B
	【説明】 地域との連携は地区長を通じ、連携が図られているが、地域活動支援交付金の見直しについては検討が必要である。				

総合評価

実績	地域との連携は地区長を通じ、連携が図られているが、地域活動支援交付金の見直しについては検討が必要である。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	地区長連絡協議会開催回数				
中期(28年度)目標値	6回		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	6回				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		19,515	19,391				
財源内訳	一般財源	19,515	19,391				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 地区との連携を密にし、町行政への地域参加を促進することにより、効率的なまちづくりを推進するために必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 地区と町が共通のまちづくりの視点に立ち、町民の福利促進と特色ある地域づくりを進める必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 地区と町が連携することにより、町行政への参加を推進することができている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 地域活動支援交付金の見直しについては検討が必要である。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 地域住民の主体性のある地域づくりを進めることができている。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	地区と対話をしながら地域活動支援交付金の見直しを検討する。 地区割の見直しについても引き続き検討する。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	地区との連携はできているが、地域活動支援交付金の見直しや、地区割の見直しについては、地域の方々と交えた中長期的な検討・調整を要する。
今後の方向性	地区長とともに地域活動支援交付金の算定基準の見直しを検討する。 地区割については、まずは様々な枠組みに小学校区の考え方を導入するとともに、研究会等で継続的に検討を行っていく。

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1-5 地域コミュニティの醸成支援 2-1 二宮を知り、二宮に触れ、二宮を体験できる環境づくり
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	地域間交流事業 (No.81)
予算等事業名	町民活動推進事業 (高山村地域間交流)			
目的	二宮町と環境の異なる地域との交流を通して、地域活性化を図るとともに、世代間や地域間を超えた心の交流を図る。			
内容	・高山村地域間交流事業の実施・検証			
根拠法令・条例等	-			
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		参加者負担金の見直し。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		地区長、地域の方々との連携強化により、事業の効率化を図る。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			B
	【説明】 平成28年度は、参加者が定員に達したものの、近年定員に達していない状況が続いており、事業の改善が必要である。			

総合評価

実績	平成28年度は、参加者が定員に達したものの、近年定員に達していない状況が続いており、事業の改善が必要である。			
中間評価との相違点				
事業指標 (数値指標)	高山村訪問事業の参加者数 満足度			
中期(28年度)目標値	40名 / 80%		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	39名/82%			

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,000	960				
財源内訳	一般財源	1,000	960				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	B
	【説明】 環境の異なる地域の方との交流を深め、地域の活性化を図るとともに親子のきずなを見つめ直す貴重な事業である。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	C
	【説明】 地区長連絡協議会に委託し事業運営を行っている。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 若い世代の町内での交流による地域活性化につながるだけでなく、高山村の方々との個人的な交流にもつながっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 参加者負担金の見直しが必要である。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 町、地区長、地域の方々との連携強化につながっているが、参加者負担金の見直しが必要である。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	参加者負担金を見直す。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	高山村訪問時の評価は高い。高山村の方々との交流も年々進んでいるが、レクリエーション等受入時の体制を改善するとともに、参加者の負担金を見直す必要がある。
今後の方向性	受入時の食事・レクリエーションの見直し及び参加者負担金を見直しを行う。

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2-2 子育てと仕事の両立の推進				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	ボランティア活動支援事業(No.82)				
予算等事業名	窓口一元化に向けた検討・実施運営							
目的	現在、複数課で実施しているボランティア活動の支援について窓口を一元化することによって事業の効率化及び町民が理解しやすい行政運営を図る。							
内容	・庁内各課検討							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		最低限の費用で実施している。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		まちづくり推進員が窓口の一元化に向けた事務作業を行うことで事務作業の効率化を図る。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)					A
	【説明】 町民活動サポートセンターにおけるボランティア窓口の一元化に向け、町民活動団体の情報収集を進めており、今後、福祉、生涯学習などのボランティア情報の集約にも取り組む。					

総合評価

実績	町民活動団体の情報を集めた冊子を作成した。今後は福祉、生涯学習ボランティア情報の集約に取り組む。				
中間評価との相違点	町民活動団体情報を取りまとめた。				
事業指標(数値指標)	ボランティア団体数(交流コーナー使用登録団体数)				
中期(28年度)目標値	30			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	36				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町民活動を支援するためには町民活動情報の一元化は必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 費用をかけずに実施していることから町が町民活動情報の一元化を図る必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 町民活動情報については冊子を作成することができた。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 必要最低限の費用で実施している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 窓口の一元化に向けた取り組みとして、町民活動団体情報をまとめることができた。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	福祉、生涯学習などのボランティア情報の集約にも取り組む。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	ボランティア窓口の一元化に向け、きっかけとなる町民活動団体情報を取りまとめることができた。		
今後の方向性	福祉、生涯学習などのボランティア情報の集約と、一体的な発信について検討する。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課					
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり		重点の方針	2-2 子育てと仕事の両立の推進				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	人権啓発活動事業(No.83)				
予算等事業名	人権啓発活動事業							
目的	人権啓発キャンペーンの実施や人権関係講演会を実施することにより、「人権」に対する町民一人ひとりの意識高揚を図る。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭啓発等 ・講演会開催 ・特設相談所開設 							
根拠法令・条例等	-							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		最低限の費用で実施している。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		法務局、人権擁護委員と連携し、事業の効率化を進める。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 特設相談所開設、啓発活動など計画どおり事業を実施し、人権意識の啓発を図っている。		

総合評価

実績	特設相談所開設、啓発活動など計画どおり事業を実施し、人権意識の啓発を図っている。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	人権啓発キャンペーン実施回数、人権講演会参加者数、人権相談所開設数		
中期(28年度)目標値	2回/50人/2回	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2回/54人/2回		

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		264	230				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金	77	77				
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 誰にでも認められる基本的人権を確保するため必要である。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 人権施策は国・県・市町村がそれぞれの特性に応じた役割分担のもとで、連携し実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 人権啓発活動等により、当町において大きな人権課題はない。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 必要最低限の費用で実施している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 法務局、人権擁護委員と連携し、事業を効率的に進めることができている。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	特設相談所開設、啓発活動などを計画どおり事業を実施し、人権意識の啓発を図る。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	法務局、人権擁護委員と連携し、特設相談所開設、啓発活動など計画どおり事業を実施し、人権意識の啓発を図ることができた。		
今後の方向性	引き続き、人権啓発活動を実施していく。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課					
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり		重点的方針	2-2 子育てと仕事の両立の推進				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	人権啓発活動事業(No.83)				
予算等事業名	男女共同参画社会推進事業							
目的	人権啓発キャンペーンの実施や人権関係講演会を実施することにより、「人権」に対する町民一人ひとりの意識高揚を図る。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・推進連絡会の運営 ・プランの進捗管理 							
根拠法令・条例等	男女共同参画基本法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		最低限の費用で実施している。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		平成29年度に第2次にのみや男女共同参画プランの見直しを行う。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)					A
	【説明】 プランの進捗管理を適切に行い、平成29年度に予定している第2次にのみや男女共同参画プランの見直しに反映させていく。					

総合評価

実績	プランの進捗管理を適切に行い、平成29年度に予定している第2次にのみや男女共同参画プランの見直しに反映させていく。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	人権啓発キャンペーン実施回数、人権講演会参加者数、人権相談所開設数				
中期(28年度)目標値	2回/50人/2回		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	2回/54人/2回				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 男女共同参画社会の実現を目指す必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 地域の実情に応じた取り組みを進める必要があるため。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 町民団体と連携したフォーラムを開催し、住民意見を確認したところ若い世代の意識が変わりつつある。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 必要最低限の費用で実施している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 新たに町民活動団体と連携した事業を進めることができた。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	第2次にのみや男女共同参画プランの見直しを行う。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	町民活動団体と連携した取り組みは評価できるが、町における各種審議会等への女性委員の登用率は目標に達していない。
今後の方向性	第2次にのみや男女共同参画プランの見直しを行うとともに、町の関係各課において積極的に女性登用を図るよう働きかける。

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課					
基本構想	環境と風景が息づくまちづくり		重点的方針	2-2 子育てと仕事の両立の推進				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	人権啓発活動事業(No.83)				
予算等事業名	男性の育児休業取得促進事業							
目的	人権啓発キャンペーンの実施や人権関係講演会を実施することにより、「人権」に対する町民一人ひとりの意識高揚を図る。							
内容	・啓発の検討							
根拠法令 ・条例等								
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	最低限の費用で実施している。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	効果的な啓発手法を検討する。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)					A
	【説明】 効果的な啓発手法について研究し、来年度実施予定の男女共同参画プラン推進連絡会により啓発を行う。					

総合評価

実績	効果的な啓発手法について研究し、来年度実施予定の男女共同参画プラン推進連絡会により啓発を行う。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	人権啓発キャンペーン実施回数、人権講演会参加者数、人権相談所開設数				
中期(28年度)目標値	2回/50人/2回		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	2回/54人/2回				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 男女共同参画社会実現に向け必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町として啓発等推進していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 町においても取得者はいなかったが、意識啓発にはつながっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 必要最低限の費用で実施している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 広報で啓発を行うなど、啓発活動を実施することができた。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	引き続き、広報紙等を活用し、男性の育児休業制度の取得促進に向けた啓発を行う。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	平成28年度は啓発の検討であったが、広報紙を活用し、啓発することができた。		
今後の方向性	引き続き、広報紙等を活用し、男性の育児休業制度の取得促進に向けた啓発を行う。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	公有財産管理運営事業(No.91)				
予算等事業名	町民活動サポートセンター管理運営事業							
目的	公共施設の適切かつ効果的な管理と再配置、及び、行財政運営の効率化による経費の重点配分。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・管理・運営 ・移転準備、移転 							
根拠法令・条例等	にのみや町民活動サポートセンター設置及び管理等に関する規則 二宮町町民参加活動推進条例							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		運営管理については必要最低限の費用で運営している。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		サポートセンターの機能強化を進める。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 町民活動サポートセンターを予定どおり移転することができた。							

総合評価

実績	町民活動サポートセンターを予定どおり移転することができた。						
中間評価との相違点							
事業指標(数値指標)	経費の減少						
中期(28年度)目標値	前年度比△1,500千円			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	△1596千円						

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,628	3,370				
財源内訳	一般財源	3,628	3,370				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町民活動を推進するため必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 町民活動を推進するため必要である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 町民センターに移転したことで、子育て団体の利用など新たな団体が使用を開始した。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 運営管理については必要最低限の費用で運営している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 サポートセンターを移転し、経費の効率性を上げることができた。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	サポートセンターを広く周知し、利用促進を図る。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	サポートセンターの利用率が移転後も横ばいなので、利用率向上を図る必要がある。
今後の方向性	サポートセンターの認知度向上に取り組むとともに広く周知を図り、利用拡大に繋げる。

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 地域政策課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-2 公共施設の総合的マネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり				
分野別方針	自治体経営		実施計画事業	安心して住み続けられる地域再生事業(No.9)				
予算等事業名	安心して住み続けられる地域再生事業(地域再生協議会)							
目的	町有地の利活用や公共施設の適正な配置及び維持管理について、検討委員会において検討する。また、地域課題を解決するため、地域住民を中心とした協議会を設立し、地域づくりとコミュニティ活動を支援する。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区での協議会設立 モデル地区の自主的な活動の支援 							
根拠法令・条例等								
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		協議会の自立を促す。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		部会の統廃合等により、効率化を図る。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 協議会を設立し、地域づくり、コミュニティ活動の支援に取り組んでいる。							

総合評価

実績	協議会を設立し、地域づくり、コミュニティ活動の支援に取り組んでいる。					
中間評価との相違点						
事業指標(数値指標)	住み続けたいと思う町民の割合					
中期(28年度)目標値	77%			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	73.70%					

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		13,000	11,280				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金	13,000	11,280				
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 一色小学校区をモデル地区として、「安心して住み続けられる地域再生事業」に取り組むため必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 一色小学校区をモデル地区として、「安心して住み続けられる地域再生事業」に取り組むため必要である。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 地域住民による自主的な取り組みにより、友情の山一般公開、音楽祭の開催、地域課題の研究などが進んでいる。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 国の地方創生加速化交付金を活用し、町負担はなく実施した。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 地域コミュニティの醸成を図るため、協議会を設立し、町民の意識醸成や町民主体の地域活動の促進を図ることができた。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	協議会の自立に向けた検討を行う。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	町として必要な支援を行い、新たな付加価値や魅力の創出をすることができた。
今後の方向性	国交付金の終期を見据え、協議会の自立に向けた必要な支援を行う。